

# 平成24年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概 要
<b>1. 産業の振興</b>		
(12) 観光情報発信等施設整備事業費	70,000	九州新幹線新大牟田駅に隣接した場所に、駅利用者等の利便性の向上を図ることを目的として、本市の観光情報の提供等を行う施設を整備するものです。
<b>2. 都市基盤の整備</b>		
(3) 新栄町駅前地区市街地再開発準備費	2,500	新栄町駅前地区では、新栄町駅前地区再開発準備会において、再開発事業構想が検討されていることから、再開発準備会に対し、事業構想へ向けた指導、助言と事業計画の策定等に支援を行い、事業の促進を図るものです。
(7) 岬町地区道路等整備事業費	155,000	帝京大学新学科開設予定地は、公道に接しておらず、排水機能も整える必要があります。また、石炭産業科学館の利便性向上、さらには岬町地区の土地利用向上にも資するため、道路及び雨水排水の整備を行うものです。
<b>3. 生活環境の整備</b>		
(2) 既設改良住宅改善事業費	40,000	市営住宅のうち、平成12年度に実施した簡易耐震調査の結果、耐震診断が必要と判断した市営住宅7棟の耐震診断を行うものです。
(3) 東部地区市営住宅建替推進費	15,000	東部地区の5市営住宅の建替及び再編・統合のために基本構想策定及び建替に関する調査を行うものです。
(4) 高齢者等円滑居住促進費	300	誰もが安心して入居できる民間賃貸住宅の供給を促進するため、サービス付き高齢者向け賃貸住宅の登録促進と、住宅に不安を感じている高齢者及び民間事業者を対象にフォーラムを開催するものです。
(14) 筑後地域消防通信指令業務共同運用事業負担金	16,197	8消防本部(大牟田市、久留米広域、柳川市、八女、筑後市、大川市、甘木・朝倉及びみやま市)で、無線のデジタル化と指令業務の共同運用を行っていくものです。
(16) 地域防災計画策定事業費	4,800	地震、津波の想定の見直しや被害を最小限に抑える「減災」の考えに基づいた避難行動のための体制の整備及び防災意識の向上、自主防災組織の育成等の視点から、25年度までの2ヵ年で地域防災計画の抜本的な見直しを行います。
(17) ハザードマップ作成費	6,000	福岡県が平成24年度に土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の指定を予定しており、それに伴い土砂災害防止法第7条の規定に基づきハザードマップを作成し配布するものです。

## 平成24年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概 要
<b>4. 健康・福祉の向上</b>		
(3) 地域包括支援センター準備費	11,000	介護予防を中心に包括的・継続的な支援を行う「地域包括ケア」の実現に向け、地域包括支援センターを2ヶ所増設するものです。
(7) 次世代育成支援事業費 うち休日保育事業費	(37,606) 1,300	核家族化の進行や就労形態の多様化にともなう、休日における保育需要の増加に対応するため、公立保育所において休日保育を実施し、仕事と家庭の両立支援の充実を図るものです。
(7) 次世代育成支援事業費 うち保育所養護児保育費補助	(37,606) 19,602	民間保育所に対する補助の充実を図ることにより、身近な地域の保育所に入所し、養護児保育が受けられる環境を整え、養護児の福祉の推進を図るものです。
(18) 健康増進計画策定準備費	1,300	健康増進法に基づく本市の第二期の健康増進計画を策定するための準備(市民アンケート調査・分析等)を行うものです。
<b>5. 教育文化の向上</b>		
(6) 中学校給食推進事業費	3,500	中学校給食の早期実施に向け、新たに設置する「(仮称)中学校給食検討会議」で、給食の提供方式等を内容とした「中学校給食実施方針」を成案化します。更に、この実施方針を基に「基本構想」を策定するものです。
(13) 青少年教育事業費 うち通学合宿事業費補助	(4,316) 106	地域の自主的な取り組みとして通学合宿を実施する団体に対し助成を行います。また、通学合宿を実施するボランティア育成のための講座を実施するとともに、その実践を兼ねて、市主催の通学合宿を実施するものです。
<b>計画の推進</b>		
(4) 第2次おおむた男女共同参画プラン策定費	750	現おおむた男女共同参画プランの期間が、平成24年度で終了するため、大牟田市男女共同参画推進条例第9条に基づき、25年度～34年度までの第2次プランを策定するものです。
(10) 地域情報通信基盤調査費	6,500	市内における光ファイバ通信環境等の未整備地域の把握等を行うために、調査を実施します。